平成２６年度当初予算について

Ⅰ　匝瑳市予算の状況　・・　１頁
Ⅱ　一般会計予算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２頁
　１　歳入の状況　・・　２頁
　２　歳出の状況　・・　３頁
　３　基金の状況　・・　５頁
　４　地方債の状況　・・　６頁
Ⅲ　主要事業　・・・　７頁
Ⅳ　特別会計当初予算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０頁

匝瑳市

Ⅰ　匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

（単位：千円，％）

会計名			平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一般会計			15,190,000	15,702,000	▲ 512,000	▲ 3.3
特別会計	国民健康保険特別会計		5,800,274	5,634,514	165,760	2.9
	後期高齢者医療特別会計		366,416	334,033	32,383	9.7
	介護保険特別会計		2,994,311	2,903,057	91,254	3.1
	病院事業	収益的支出	2,963,832	2,765,800	198,032	7.2
		資本的支出	140,546	407,707	▲ 267,161	▲ 65.5
小計			12,265,379	12,045,111	220,268	1.8
合計			27,455,379	27,747,111	▲ 291,732	▲ 1.1

一般会計の予算規模は、１５１億９，０００万円。前年度当初予算と比べて、５億１，２００万円（▲３．３％）減少しました。

また、国民健康保険特別会計などの４特別会計を加えた予算総額は、２７４億５，５３７万９千円となり、前年度当初予算との比較では２億９，１７３万２千円（▲１．１％）の減少となりました。

当初予算額の推移　（単位：百万円、％）

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	13,967	4.5	14,726	5.4	15,702	6.6	15,190	▲ 3.3
特別会計	11,405	2.9	11,641	2.1	12,045	3.5	12,265	1.8
合計	25,372	3.8	26,367	3.9	27,747	5.2	27,455	▲ 1.1

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、経常的経費を中心とした骨格予算として編成（継続事業となっている一部の政策的経費は計上）していることなどから、前年度当初予算と比べて減少しています。また、特別会計の予算規模は、国民健康保険及び介護保険の給付費などの伸びに伴い、年々増加しています。

Ⅱ　一般会計予算の状況

１　歳入の状況

（単位：千円，％）

款	平成26年度		平成25年度		増　減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	3,790,711	24.9	3,711,629	23.6	79,082	2.1
2. 地方譲与税	206,000	1.4	238,000	1.5	▲ 32,000	▲ 13.4
3. 利子割交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	▲ 1,000	▲ 14.3
4. 配当割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	360,000	2.4	350,000	2.2	10,000	2.9
7. 自動車取得税交付金	70,000	0.5	73,000	0.5	▲ 3,000	▲ 4.1
8. 地方特例交付金	10,000	0.1	11,000	0.1	▲ 1,000	▲ 9.1
9. 地方交付税	4,760,000	31.3	4,700,000	29.9	60,000	1.3
10. 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	9,000	0.1	▲ 1,000	▲ 11.1
11. 分担金及び負担金	343,490	2.3	350,358	2.2	▲ 6,868	▲ 2.0
12. 使用料及び手数料	82,217	0.5	85,679	0.6	▲ 3,462	▲ 4.0
13. 国庫支出金	1,924,165	12.7	1,650,490	10.5	273,675	16.6
14. 県支出金	787,231	5.2	779,560	5.0	7,671	1.0
15. 財産収入	40,807	0.3	37,225	0.2	3,582	9.6
16. 寄附金	128	0.0	128	0.0	0	0.0
17. 繰入金	248,124	1.6	309,401	2.0	▲ 61,277	▲ 19.8
18. 繰越金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0
19. 諸収入	215,827	1.4	213,530	1.4	2,297	1.1
20. 市債	2,181,300	14.4	3,020,000	19.2	▲ 838,700	▲ 27.8
合計	15,190,000	100.0	15,702,000	100.0	▲ 512,000	▲ 3.3
一般財源	10,066,685	66.3	10,216,049	65.1	▲ 149,364	▲ 1.5
特定財源	5,123,315	33.7	5,485,951	34.9	▲ 362,636	▲ 6.6
自主財源	4,871,304	32.1	4,857,950	30.9	13,354	0.3
依存財源	10,318,696	67.9	10,844,050	69.1	▲ 525,354	▲ 4.8

（１）市税は、市民税の減収が見込まれるものの、固定資産税やたばこ税の増収が見込まれることから、７，９０８万２千円の増を見込んでいます。

（２）地方消費税交付金のうち、地方消費税の税率引き上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てます。

（３）地方交付税は、平成２５年度の実績などを踏まえ、前年度に比べ６，０００万円の増を見込んでいます。

（４）国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の増などにより、２億７，３６７万５千円の増となっています。

（５）繰入金は、ふるさと振興基金を１億９，８３９万円繰り入れますが、前年度２億円の繰入金を計上した財政調整基金は繰り入れないことから、６，１２７万７千円の減となっています。

（６）市債は、野栄中学校校舎改築事業、地域振興基金積立金、（仮称）合併記念公園整備事業の減に伴い合併特例事業債が大幅に減となることなどから、８億３，８７０万円の減となっています。

２　歳出の状況

目　的　別　　（単位：千円，％）

款	平成26年度		平成25年度		増　減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議　会　費	210,352	1.4	209,723	1.3	629	0.3
2. 総　務　費	1,748,719	11.5	2,001,698	12.8	▲ 252,979	▲ 12.6
3. 民　生　費	4,844,398	31.9	4,619,778	29.4	224,620	4.9
4. 衛　生　費	1,466,377	9.6	1,465,081	9.3	1,296	0.1
5. 農林水産業費	342,663	2.3	395,571	2.5	▲ 52,908	▲ 13.4
6. 商　工　費	304,121	2.0	202,041	1.3	102,080	50.5
7. 土　木　費	972,454	6.4	1,238,057	7.9	▲ 265,603	▲ 21.5
8. 消　防　費	707,060	4.7	693,727	4.4	13,333	1.9
9. 教　育　費	3,226,669	21.2	3,452,863	22.0	▲ 226,194	▲ 6.6
10. 災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公　債　費	1,342,170	8.8	1,398,444	8.9	▲ 56,274	▲ 4.0
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予　備　費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合　計	15,190,000	100.0	15,702,000	100.0	▲ 512,000	▲3.3

（１）総務費は、合併特例事業である地域振興基金積立金の５年間の積立期間が終了したことや、職員人件費の減により、２億５，２９７万９千円の減となっています。

（２）民生費は、消費税の引き上げに伴い実施される臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業の増や、自立支援給付事業などの扶助費の増加により、２億２，４６２万円の増となっています。

（３）農林水産業費は、土地改良助成事業における経営体育成基盤整備事業（春海・椿海・豊和地区）負担金が減となることなどから、５，２９０万８千円の減となっています。

（４）商工費は、勤労青少年ホーム改修事業の増により、１億２０８万円の増となっています。

（５）土木費は、市道１２１６２号線（川辺）道路改良事業、（仮称）合併記念公園整備事業の減により、２億６，５６０万３千円の減となっています。

（６）教育費は、学校給食センター建設事業、八日市場第二中学校屋内運動場改築事業は増となるものの、野栄中学校校舎改築事業の終了により、２億２，６１９万４千円の減となっています。

性　質　別　　（単位：千円，％）

区　　分	平成26年度		平成25年度		増　　減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人　　件　　費	2,568,126	16.9	2,616,990	16.7	▲ 48,864	▲ 1.9
扶　　助　　費	2,793,282	18.4	2,695,909	17.2	97,373	3.6
公　　債　　費	1,342,170	8.8	1,398,444	8.9	▲ 56,274	▲ 4.0
物　　件　　費	1,772,794	11.7	1,691,614	10.8	81,180	4.8
維　持　補　修　費	265,934	1.7	257,124	1.6	8,810	3.4
補　助　費　等	2,053,101	13.5	1,855,470	11.8	197,631	10.7
積　　立　　金	6,089	0.0	280,989	1.8	▲ 274,900	▲ 97.8
投資及び出資金	92,966	0.6	124,673	0.8	▲ 31,707	▲ 25.4
貸　　付　　金	90,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0
繰　　出　　金	1,316,772	8.7	1,360,377	8.7	▲ 43,605	▲ 3.2
投　資　的　経　費	2,863,766	18.9	3,305,410	21.0	▲ 441,644	▲ 13.4
普通建設事業費	2,863,750	18.9	3,305,394	21.0	▲ 441,644	▲ 13.4
補　助　事　業	692,141	4.6	828,501	5.3	▲ 136,360	▲ 16.5
単　独　事　業	2,171,609	14.3	2,476,893	15.7	▲ 305,284	▲ 12.3
災　害　復　旧　費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予　　備　　費	25,000	0.2	25,000	0.1	0	0.0
合　　計	15,190,000	100.0	15,702,000	100.0	▲ 512,000	▲ 3.3
義　務　的　経　費	6,703,578	44.1	6,711,343	42.7	▲ 7,765	▲ 0.1
任　意　的　経　費	8,486,422	55.9	8,990,657	57.3	▲ 504,235	▲ 5.6

（１）人件費は、職員数の減などにより、４，８８６万４千円の減となっています。

（２）扶助費は、自立支援給付事業や生活保護扶助費などの扶助費の増加により、９，７３７万３千円の増となっています。

（３）物件費は、道路維持事業における道路付属物点検委託料、法面等点検委託料の増や、電算システム改修等業務委託料などの増により、８，１１８万円の増となっています。

（４）補助費等は、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増や、病院事業会計補助金などの増により、１億９，７６３万１千円の増となっています。

（５）積立金は、地域振興基金積立金が減となることから、２億７，４９０万円の減となっています。

（６）投資及び出資金は、病院事業会計、九十九里地域水道企業団への出資金の減により、３，１７０万７千円の減となっています。

（７）繰出金は、国民健康保険特別会計への財政健全化のための特別繰出が減となることから、４，３６０万５千円の減となっています。

（８）投資的経費は、野栄中学校校舎改築事業、（仮称）合併記念公園整備事業、市道１２１６２号線（川辺）道路改良事業などの減により、４億４，１６４万４千円の減となっています。

３　基金の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度末見込み	平成26年度末見込み
財政調整基金	1,318	1,624	1,844	2,181	2,332
減債基金	125	185	185	154	154
ふるさと振興基金	193	310	399	834	636
社会福祉振興基金	504	503	487	469	453
学校施設整備基金	94	84	84	0	0
スポーツ推進基金	27	27	27	27	27
土地開発基金	321	346	346	346	346
地域振興基金	522	784	1,048	1,313	1,318
東日本大震災復興基金	－	－	23	27	26
東日本大震災復興交付金基金	－	－	4	33	0
合　　計	3,104	3,863	4,447	5,384	5,292

（１）財政調整基金は、平成２５年度剰余金の積み立て１億５千万円を見込んでいます。

（２）社会福祉振興基金は、難病療養者給付金支給事業、市立保育所管理費、子ども・子育て支援事業計画策定事業などの財源として１千７百万円の取り崩しを予定しています。

（３）ふるさと振興基金は、勤労青少年ホーム改修事業、ふれあいセンター改修事業、道路新設改良事業などの財源として１億９千８百万円の取り崩しを予定しています。

（４）東日本大震災復興交付金基金は、津波避難タワー設置事業の財源として３千３百万円の取り崩しを予定しています。

４　地方債の状況

（１）市債発行額について

（単位：千円）

区　　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込み	平成26年度見込み
臨時財政対策債	996,882	723,349	709,468	710,546	640,000
合併特例事業債	494,200	543,800	378,500	2,469,600	1,382,200
そ　の　他	251,200	125,000	574,700	363,900	159,100
計	1,742,282	1,392,149	1,662,668	3,544,046	2,181,300

平成２６年度の市債の発行額は、２１億８，１３０万円を見込んでいます。合併特例事業債が大幅に減少することなどから、平成２５年度発行見込み（１２月補正後）と比べて１３億６，２７４万６千円の減となっています。

【平成２６年度合併特例事業債の内訳】

・市道１１１３７号線（野手）道路改良事業　　１億４，１９０万円
・八日市場第二中学校屋内運動場改築事業　　２億４，１８０万円
・学校給食センター建設事業　　９億９，８５０万円

（２）市債残高について

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込み	平成26年度見込み
臨時財政対策債	5,041	5,521	5,968	6,384	6,678
合併特例事業債	1,359	1,766	1,963	4,195	5,377
そ　の　他	6,871	6,189	5,984	5,650	5,212
計	13,271	13,476	13,915	16,229	17,267

平成２６年度末の市債残高は、１７２億６千７百万円（市民一人当たり４４万円）となる見込みであり、平成２５年度末の市債残高見込み（１２月補正後）と比べて１０億３千８百万円増加します。臨時財政対策債、合併特例事業債は増加していますが、その他の市債については、年々減少しています。

※　臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその７割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ　主要事業

総務費では

○転入者マイホーム取得奨励金交付事業　　２，１００万円

人口減少の抑制と地域の活性化を図るため、匝瑳市に定住することを目的に、新築又は中古住宅を取得した転入者に奨励金を交付します。（新築住宅５０万円、市内業者で新築の場合７０万円、中古住宅２０万円）

○循環バス運行事業　　６，４０４万９千円

市民の身近な生活の足となる市内循環バスの運行業務を委託します。

○津波避難タワー設置事業　　４，４０７万２千円

東日本大震災復興交付金基金を活用し、今泉浜地区（海岸防潮堤から約３５０ｍの位置）に１５０人収容できる高さ８．７ｍの津波避難タワーを設置します。

民生費では

○臨時福祉給付金給付事業【新規】　　１億３３０万９千円

消費税引き上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給します。

○国民健康保険特別会計繰出金　　４億３，６７８万１千円

国の繰出基準に基づく通常の繰出金に加え、国民健康保険特別会計の財政健全化を図るため、１億５千万円の基準外繰出を実施します。

○ふれあいセンター改修事業【拡大】　　３，３６１万５千円

緊急経済対策として国から交付される「地域の元気臨時交付金」を原資として積み立てるふるさと振興基金を活用し、ふれあいセンターの空調設備及び自動ドアの改修工事を行います。

○子育て世帯臨時特例給付金給付事業【新規】　　４，４８７万２千円

消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。

衛生費では

○子ども医療費助成事業　　１億１，１８６万１千円

中学校３年生までの入通院医療費の自己負担分を全額助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに子どもの保健対策の充実を図ります。

○住宅用太陽光発電システム設置助成事業　　３１５万３千円

地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対し補助金及び匝瑳共通商品券による奨励金を交付します。

農林水産業費では

○植木振興対策事業　　２１２万５千円

植木まつりの開催や販売促進イベントへの参加・出店など「日本一の植木のまちづくり」の推進に向けた取り組みを行う植木生産団体に対し、補助金を交付します。

商工費では

○消費者保護対策事業【拡大】　　２４８万６千円

安全で安心な消費生活の実現を図るため、消費者からの相談日を週２日から週４日、相談時間を４時間から６時間に拡大し、消費生活相談室から消費生活センターへ移行します。

○勤労青少年ホーム改修事業【拡大】　　１億１，４１０万円

緊急経済対策として国から交付される「地域の元気臨時交付金」を原資として積み立てるふるさと振興基金を活用し、勤労青少年ホームの耐震補強、屋上防水、外壁等の改修工事を行います。

土木費では

○道路維持事業【拡大】　　１億９，８６４万６千円

通常の道路維持補修等に加え、道路の維持管理を計画的に実施するため、道路反射鏡や道路標識などの点検や幹線市道の路面状態や法面・盛土・擁壁などの調査・点検を行います。また、橋りょうの長寿命化を図るため、計画的に補修工事を行います。

○道路新設改良事業（事業費は目の総額）　　４億８，９２５万２千円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を行います。

○市営住宅長寿命化事業　　３，４７２万２千円

国の補助事業を活用し、市営住宅いいぐら団地の屋上防水、外壁塗装、給水管改修、電気配線改修、簡易水洗便所設置工事を４棟２０戸ずつ５カ年計画（平成２５年度～平成２９年度）で実施します。

教育費では

〇小学校・中学校非構造部材耐震改修事業【新規】　　５，６０２万円

耐震安全性確保のため、小中学校屋内運動場などの吊天井の点検調査を行います。（対象：豊和小学校屋内運動場、平和小学校屋内運動場、八日市場第二中学校武道場、野栄中学校屋内運動場・武道場）また、既に改修が必要であることが判明している八日市場第一中学校屋内運動場・武道場については、非構造部材耐震改修工事を行います。

〇八日市場第二中学校屋内運動場改築事業　　５億５，２５４万５千円

耐震強度が不足している八日市場第二中学校の屋内運動場を改築します。併せて地域防災計画に位置付けられている避難所としての機能充実を図ります。平成２５年度に引き続き、平成２６年度は改築工事、外構工事、既存屋内運動場撤去等を行い、年度内に完成する予定です。

〇学校給食センター建設事業　　１２億３，８８８万７千円

安心・安全な給食を提供するため、老朽化した既存２施設を統合し、新学校給食センターを建設します。平成２５年度に引き続き、平成２６年度は本体建設工事、外構工事、配送車の購入等を行い、平成２６年９月から供用を開始する予定です。

〇学校給食費負担金の減免

保護者負担の軽減を図るため、平成２６年度から１８歳未満の子どもが３人以上いる家庭を対象に、学校給食費負担金を減免します。（第３子：半額、第４子以降：全額）

Ⅳ　特別会計当初予算の概要

・ 国民健康保険特別会計 ･････････････････････････ １１頁
・ 後期高齢者医療特別会計 ･････････････････････････ １４頁
・ 介護保険特別会計 ･････････････････････････････ １６頁
・ 病院事業会計 ･････････････････････････････････ １８頁

平成26年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%（国・県）、国保税、市の繰入金等で50%となっています。
被保険者数は約2.5%の減少が見込まれますが、保険給付費は、医療の高度化及び高齢世代の増加等により4.5%の増加が見込まれます。また、後期高齢者支援金及び介護納付金は、各保険の給付費が国保医療費の倍の率で伸びていることから、年々経費は増加していますが、前々年度精算額の返還金増加で本年度の拠出額は減少しています。

1　平成26年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成26年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比2.9%、1億6,576万円増の58億27万4千円となりました。

2　歳入予算

（単位：千円）

区　分	26年度 ①	25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備　考
国民健康保険税	1,467,935	1,485,594	△ 17,659	△ 1.2%	被保険者の保険税
国庫支出金	1,494,208	1,407,043	87,165	6.2%	国が負担する額
療養給付費等交付金	222,508	191,217	31,291	16.4%	社会保険診療報酬支払基金交付金
前期高齢者交付金	837,597	842,019	△ 4,422	△ 0.5%	社会保険診療報酬支払基金交付金
県支出金	370,187	356,937	13,250	3.7%	県が負担する額
共同事業交付金	745,501	704,485	41,016	5.8%	保険財政共同安定化事業交付金など
繰入金	646,781	642,210	4,571	0.7%	市が負担する額、基金取り崩し分
その他	15,557	5,009	10,548	210.6%	延滞金、返納金、負担金など
計	5,800,274	5,634,514	165,760	2.9%	

≪主な増減要因≫

（1）国民健康保険税

被保険者数の減少、課税所得の減少などによる減額。

（2）国庫支出金

療養諸費の伸びと、直診施設整備分の特別調整交付金の計上、前期高齢者交付金の減少による増加。

（3）療養給付費等交付金

退職被保険者の療養給付費の増加による増加。

（4）前期高齢者交付金

前期高齢者（65歳～74歳）の療養給付費の増加及び前々年度精算額の減少による減少。

（5）県支出金

療養諸費の伸びによる財政調整交付金の増加。

（6）繰入金

一般会計特別繰入金の減額(2億円→1億5千万円)、基金繰入金の増額(1億5千万円→2億1千万円)

3　歳出予算

（単位：千円）

区　分	26年度 ①	25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備　考
総務費	83,474	90,548	△ 7,074	△ 7.8%	総務管理費、徴税費など
保険給付費	3,705,439	3,544,233	161,206	4.5%	診療費等の保険者(市)負担分
後期高齢者支援金等	783,936	808,578	△ 24,642	△ 3.0%	後期高齢者医療制度への支援金
前期高齢者納付金等	558	476	82	17.2%	前期高齢者の財政調整負担分
介護納付金	377,418	397,153	△ 19,735	△ 5.0%	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
共同事業拠出金	694,767	675,335	19,432	2.9%	保険財政共同安定化事業拠出金など
保健事業費	47,834	44,131	3,703	8.4%	特定健診、人間ドッグなど
その他	106,848	74,060	32,788	44.3%	還付金、償還金、直診繰出金など
計	5,800,274	5,634,514	165,760	2.9%	

≪主な増減要因≫

（1）保険給付費

療養諸費及び高額療養費などの見込み額の増加。

（2）後期高齢者支援金

前々年度精算額の返還金増加による減少。

（3）介護納付金

前々年度精算額の返還金増加による減少。

4　国保加入世帯数、被保険者数（各年度12月31日現在）

（単位：世帯、人、%）

区　分	25年度 ①	24年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	7,550	7,598	△ 48	△ 0.6
世帯加入率	52.3	53.1	△ 0.8	△ 1.5
被保険者数	15,138	15,463	△ 325	△ 2.1
被保険者加入率	38.6	39.1	△ 0.5	△ 1.3

5　保険給付費の状況（当初予算ベース）

（単位：千円）

区　分	26年度 ①	25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備　考
療養給付費	3,186,204	3,067,699	118,505	3.9%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	39,641	39,484	157	0.4%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	7,875	8,289	△ 414	△ 5.0%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	430,301	389,444	40,857	10.5%	高額療養費の給付
移送費	200	200	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	35,718	33,617	2,101	6.2%	42万円／件の給付　85人
葬祭費	5,500	5,500	0	0.0%	5万円／人の給付　110人
計	3,705,439	3,544,233	161,206	4.5%	

６　基金残高（平成26年1月31日現在の見込み）

（単位：千円）

区　　分	26年度	25年度	24年度	備　　考
前年度末基金保有状況　①	276,695	200,526	84,471	
当該年度に基金に積み立てた額　②		226,169	191,055	H26は未定
当該年度に基金を取り崩した額　③	210,000	150,000	75,000	H26は予算計上額
年度末の保有状況　①+②−③	66,695	276,695	200,526	

平成26年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班
0479-73-0086

後期高齢者医療保険給付の財源は、公費約50%（国・県・市が一定の割合で負担）、後期高齢者支援金約40%（現役世代の負担）、後期高齢者医療保険料約10%（被保険者負担）となっています。財政運営は概ね2年で均衡を保つこととしており、平成26年度の保険料率改正では、高齢化による給付費の増加に伴い保険料が増加となります。なお、法改正により保険料賦課限度額の引き上げ、低所得者に対する保険料均等割の軽減が拡大されました。

1　平成26年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成26年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比9.7%、3,238万3千円増の3億6,641万6千円となりました。

2　歳入予算

（単位：千円）

区　　分	26年度 ①	25年度 ②	比較 ③＝①-②	増減率 ③/②	備　考
後期高齢者医療保険料	228,631	209,219	19,412	9.3%	被保険者の保険料
使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
繰入金	121,772	109,244	12,528	11.5%	市が負担する額
繰越金	500	500	0	0.0%	前年度繰越金
諸収入	15,512	15,069	443	2.9%	健康診査等受託料
計	366,416	334,033	32,383	9.7%	

《主な増減要因》

(1)後期高齢者医療保険料

保険料率の改正と6年間で行った不均一賦課の終了による増加。

改正保険料均等割額38,700円（2,800円増）、所得割率7.43%（0.43%増）

(2)繰入金

低所得者に対する保険料均等割軽減の拡大による基盤安定負担金の増加。

3 歳出予算

（単位：千円）

区　　分	26年度 ①	25年度 ②	比較 ③＝①−②	増減率 ③/②	備　考
総務費	22,157	21,361	796	3.7%	職員給与等
後期高齢者医療広域連合納付金	328,372	297,299	31,073	10.5%	保険料負担金等
保健事業費	14,187	13,673	514	3.8%	健康診査事業委託料
諸支出金	700	700	0	0.0%	還付金等
予備費	1,000	1,000	0	0.0%	
計	366,416	334,033	32,383	9.7%	

《主な増減要因》

(1)総務費

消費税引き上げに伴う事務費の増加。

(2)後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料の増加に伴う保険料負担金等の増加。

(3)保健事業費

消費税引き上げに伴う健診事業費の増加。

平成26年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班
0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（1号被保険者（65歳以上）21%、2号被保険者（40～64歳）29%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。
匝瑳市の総人口は減少していますが、65歳以上の高齢者人口は増加しており、国平均を上回るペースで高齢化が進んでいるため、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費は年々増加しています。

1　平成26年度介護保険特別会計当初予算の状況

平成26年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比3.1%、9,125万4千円増の29億9,431万1千円となりました。

2　歳入予算

（単位：千円）

区　分	26年度 ①	25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備　考
保険料	522,167	515,354	6,813	1.3%	1号被保険者（65歳以上）の保険料
国庫支出金	715,961	695,958	20,003	2.9%	国が負担する金額
支払基金交付金	826,230	800,183	26,047	3.3%	2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
県支出金	432,579	417,137	15,442	3.7%	県が負担する金額
繰入金	490,099	467,069	23,030	4.9%	市が負担する金額、基金の取崩分
その他	7,275	7,356	△ 81	△ 1.1%	前年度からの繰越金など
計	2,994,311	2,903,057	91,254	3.1%	

≪主な増減要因≫

（1）国庫支出金

介護サービス量の増加による国庫負担金の増加。

（2）県支出金

介護サービス量の増加による県負担金の増加。

（3）支払基金交付金

介護サービス量の増加による交付金の増加。

（4）繰入金

介護サービス量の増加による一般会計繰入金の増加。

介護給付費準備基金取り崩しによる基金繰入金の増加。

3　歳出予算

（単位：千円）

区　分	26年度 ①	25年度 ②	比較 ③=①−②	増減率 ③/②	備　考
総務費	83,470	82,026	1,444	1.8%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	2,837,911	2,748,111	89,800	3.3%	介護サービスの利用に要する経費
基金積立金	1	1	0	0.0%	介護給付費準備基金への積立
地域支援事業費	57,626	57,616	10	0.0%	介護予防事業などに要する経費
その他	15,303	15,303	0	0.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
計	2,994,311	2,903,057	91,254	3.1%	

≪主な増減要因≫

（1）総務費

第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係る経費計上による増加。

（2）保険給付費

施設介護サービス給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費の増加。

4　要介護・要支援認定者数（各年度12月31日現在）

（単位：人）

区　分	25年度 ①	24年度 ②	比較 ③=①−②	増減率 ③/②	備　考
第1号被保険者	1,695	1,580	115	7.3%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	50	49	1	2.0%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	1,745	1,629	116	7.1%	

5　保険給付費の状況（当初予算ベース）

（単位：千円）

区　分	26年度 ①	25年度 ②	比較 ③=①−②	増減率 ③/②	備　考
居宅介護（介護予防）サービス	1,302,904	1,294,004	8,900	0.7%	訪問・通所・短期入所サービス等
施設介護サービス	1,230,001	1,160,001	70,000	6.0%	介護保険施設サービス
その他	305,006	294,106	10,900	3.7%	ケアプランの作成、補足給付等
計	2,837,911	2,748,111	89,800	3.3%	

平成26年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班
0479-72-1525

平成26年度予算は、恒常的な医師不足による厳しい経営状況の中で、地域の中核病院としての役割を担うため、医師・看護師の確保を最重要課題として取り上げ、医師確保対策に引き続き取り組んでいきます。また、医療サービス向上のため認知症等専門外来の充実を図るとともに、引き続き職員のスキルアップのため研修事業の充実を図ります。また、平成26年度より、改訂後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しました。それにより、適用初年度のみ賞与等引当金がないため過年度分賞与等を特別損失に計上し、その分を赤字とし不均衡予算として編成しました。

1　収益的収支の状況

（単位：千円，％）

区　分		平成26年度 予算額　A	平成25年度 予算額　B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	収益	2,199,877	2,133,274	66,603	3.1
	費用	2,260,711	2,133,274	127,437	6.0
介護老人保健施設事業	収益	679,723	632,526	47,197	7.5
	費用	703,121	632,526	70,595	11.2
合　計	収益	2,879,600	2,765,800	113,800	4.1
	費用	2,963,832	2,765,800	198,032	7.2

（1）　病院事業の状況

（収益）　（単位：千円，％）

区　分	平成26年度 予算額　A	構成比	平成25年度 予算額　B	構成比	増減額 A－B=C	増減率 C/B
入院収益	1,182,721	53.7	1,171,995	54.9	10,726	0.9
外来収益	628,148	28.6	622,200	29.2	5,948	1.0
他会計繰入金	267,656	12.2	242,586	11.4	25,070	10.3
その他収益	121,352	5.5	96,493	4.5	24,859	25.8
合　計	2,199,877	100.0	2,133,274	100.0	66,603	3.1

病院事業収益のうち、入院収益は病床利用率57％を予定し、前年度比0.9％増の11億8,272万1千円、外来収益は、一日当りの患者数340人を予定し、前年度比1.0％増の6億2,814万8千円、他会計繰入金は、基礎年金拠出金補助の増等により前年度比10.3％増の2億6,765万6千円となりました。また、その他収益では、新地方公営企業会計基準の適用により今年度から「長期前受金戻入」が追加され前年度比25.8％増の1億2,135万2千円を計上しました。

（費用）　（単位：千円，％）

区　分	平成26年度 予算額　A	構成比	平成25年度 予算額　B	構成比	増減額 A－B=C	増減率 C/B
給与費	1,240,922	54.9	1,224,599	57.4	16,323	1.3
材料費	327,121	14.5	322,102	15.1	5,019	1.6
経費	426,610	18.9	427,749	20.1	△ 1,139	△ 0.3
減価償却費	140,170	6.2	116,098	5.4	24,072	20.7
その他費用	125,888	5.5	42,726	2.0	83,162	194.6
合　計	2,260,711	100.0	2,133,274	100.0	127,437	6.0

給与費は、認知症外来等専門外来及び休日の日当直医の充実、看護助手の確保などに伴う賃金の増により前年度比1.3％増の12億4,092万2千円、材料費は、化学療法に伴う薬品費の増などにより前年度比1.6％増の3億2,712万1千円、経費は、賃借料の増等により前年度比0.3％減の4億2,661万円、減価償却費は、医療情報システムの増及び新地方公営企業会計基準の適用による「みなし償却制度」の廃止に伴い前年度比20.7％増の1億4,017万円、その他費用では、新地方公営企業会計基準の適用により今年度のみ「その他特別損失」で過年度分賞与等を計上し前年度比194.6％増の1億2,588万8千円を計上しました。

（2） 介護老人保健施設事業の状況

（収益）　（単位：千円，％）

区　分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B=C	C/B
入所収益	443,840	65.3	429,970	68.0	13,870	3.2
通所収益	75,900	11.2	66,336	10.5	9,564	14.4
訪問看護ステーション収益	77,795	11.4	67,728	10.7	10,067	14.9
居宅介護支援事業所収益	27,963	4.1	27,720	4.4	243	0.9
他会計繰入金	32,508	4.8	24,383	3.8	8,125	33.3
その他収益	21,717	3.2	16,389	2.6	5,328	32.5
合　計	679,723	100.0	632,526	100.0	47,197	7.5

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は、一日当たり93人の入所者を予定し、前年度比3.2％増の4億4,384万円、通所収益は、一日当たり23.4人の通所者を予定し、前年度比14.4％増の7,590万円、訪問看護ステーション収益は、前年度比14.9％増の7,779万5千円、他会計繰入金は、基礎年金拠出金補助の増により前年度比33.3％増の3,250万8千円となりました。また、その他収益では、今年度から「長期前受金戻入」が追加され前年度比32.5％増の2,171万7千円を計上しました。

（費用）　（単位：千円，％）

区　分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B=C	C/B
施設事業費用	542,713	77.2	507,322	80.2	35,391	7.0
訪問看護ステーション費用	84,808	12.1	66,761	10.6	18,047	27.0
居宅介護支援事業所費用	33,858	4.8	34,291	5.4	△ 433	△ 1.3
その他費用	41,742	5.9	24,152	3.8	17,590	72.8
合　計	703,121	100.0	632,526	100.0	70,595	11.2

そうさぬくもりの郷の施設事業費用は、前年度に対して7.0％増の5億4,271万3千円、訪問看護ステーション費用は、職員の異動に伴う増員により前年度比27.0％増の8,480万8千円、居宅介護支援事業所費用は、前年度比1.3％減の3,385万8千円となりました。また、その他費用では、新地方公営企業会計基準の適用により今年度のみ「その他特別損失」で過年度分賞与等を計上し前年度比72.8％増の4,174万2千円を計上しました。

2　資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出とその財源としての企業債(借入金)と企業債償還のための一般会計からの出資金などで構成されています。平成26年度では、企業債等を財源として、低温プラズマ滅菌装置や超音波診断装置等の購入を予定します。

収入　　（単位：千円，%）

区　分	平成26年度 予算額　A	平成25年度 予算額　B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	56,707	309,227	△ 252,520	△ 81.7
介護老人保健施設事業	45,296	43,277	2,019	4.7
合　計	102,003	352,504	△ 250,501	△ 71.1

支出　　（単位：千円，%）

区　分	平成26年度 予算額　A	平成25年度 予算額　B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	93,431	363,883	△ 270,452	△ 74.3
介護老人保健施設事業	47,115	43,824	3,291	7.5
合　計	140,546	407,707	△ 267,161	△ 65.5

平成26年度において収入が支出に対して不足する額3,854万3千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

（1） 病院事業

（収入）　　（単位：千円，%）

区　分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	A－B=C	C/B
企業債	15,000	26.5	243,500	78.7	△ 228,500	△ 93.8
出資金	39,082	68.9	65,727	21.3	△ 26,645	△ 40.5
補助金	2,625	4.6	0	0.0	2,625	皆増
合　計	56,707	100.0	309,227	100.0	△ 252,520	△ 81.7

（支出）　　（単位：千円，%）

区　分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	A－B=C	C/B
建設改良費	35,975	38.5	272,013	74.8	△ 236,038	△ 86.8
企業債償還金	57,456	61.5	91,870	25.2	△ 34,414	△ 37.5
合　計	93,431	100.0	363,883	100.0	△ 270,452	△ 74.3

（2） 介護老人保健施設事業

（収入）　　（単位：千円，%）

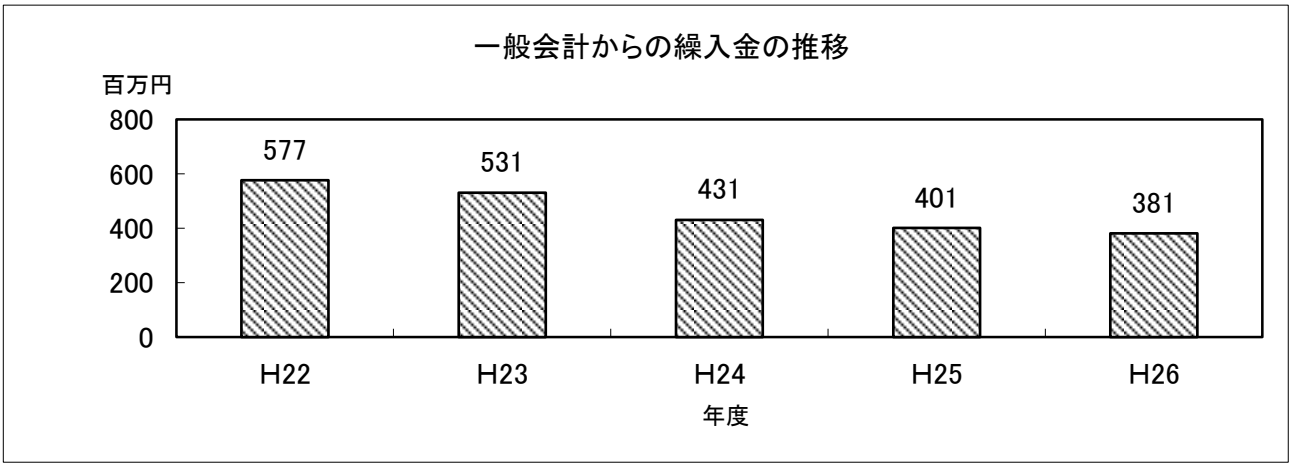
区　分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	A－B=C	C/B
出資金	45,296	100.0	43,277	100.0	2,019	4.7
合　計	45,296	100.0	43,277	100.0	2,019	4.7

（支出）　　（単位：千円，%）

区　分	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	A－B=C	C/B
建設改良費	3,635	7.7	1,090	2.5	2,545	233.5
企業債償還金	43,480	92.3	42,734	97.5	746	1.7
合　計	47,115	100.0	43,824	100.0	3,291	7.5

3　繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、医師確保対策、院内保育所の運営費、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。平成26年度の繰入額は、償還金の減等により前年度に対して2,000万円減の3億8,100万円となりました。

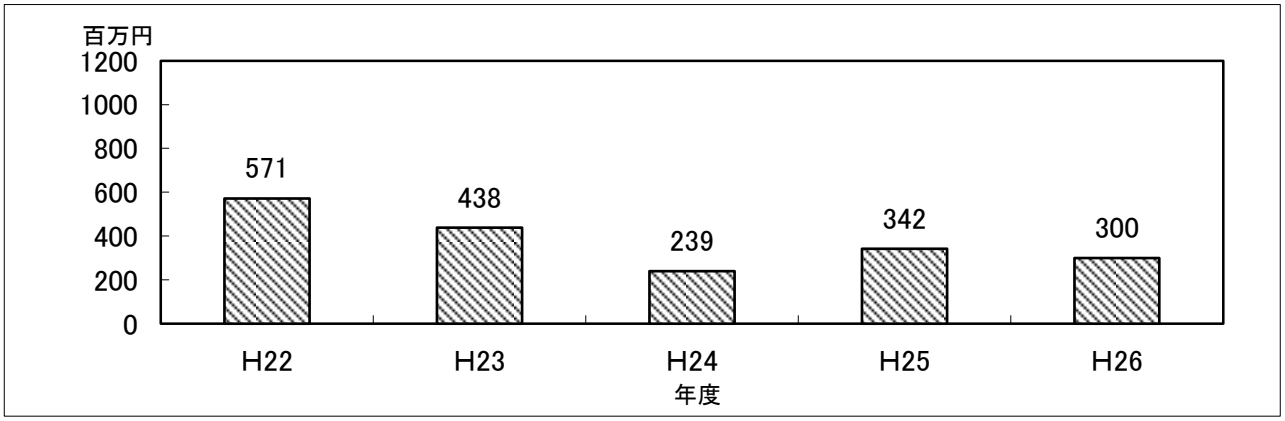


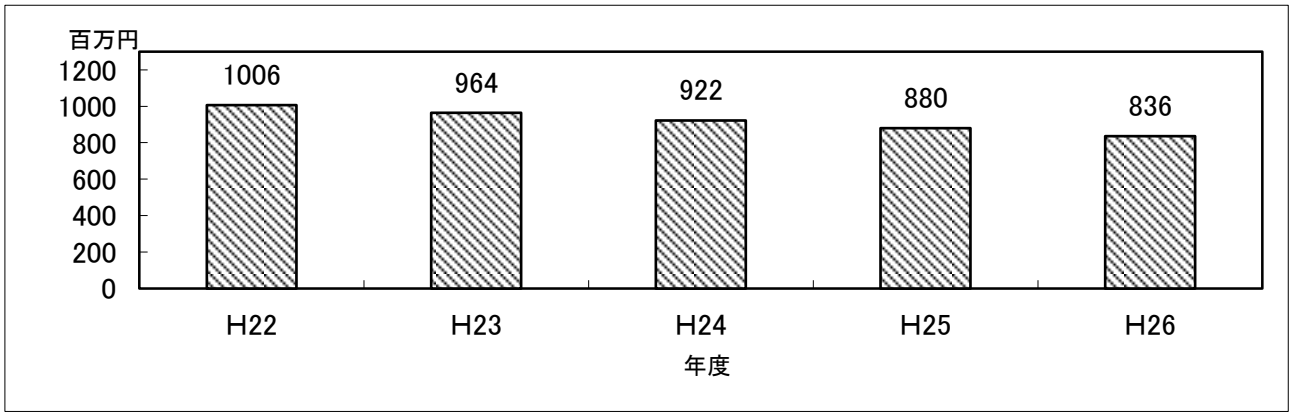
＊H22からH24年は決算額、H25は予算現額、H26は当初予算額

4　企業債残高の推移

（病院事業）

病院事業の企業債残高は、平成24年度末の2億3,900万円に対して、平成25年度末には、医療情報システム整備事業債の発行により3億4,200万円に増額し、平成26年度末は、3億円に減額する見込みです。



（介護老人保健施設事業）

介護老人保健施設事業の企業債残高は、平成22年度末の10億600万円に対して、平成26年度末には、8億3,600万円に減少する見込みです。